



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
（三重県地方自治労働文化センター内）
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

地域で進む 3Rの取り組み

3R推進マイスター（環境省）
三重大学産学官連携アドバイザー

穂 美 日 浜

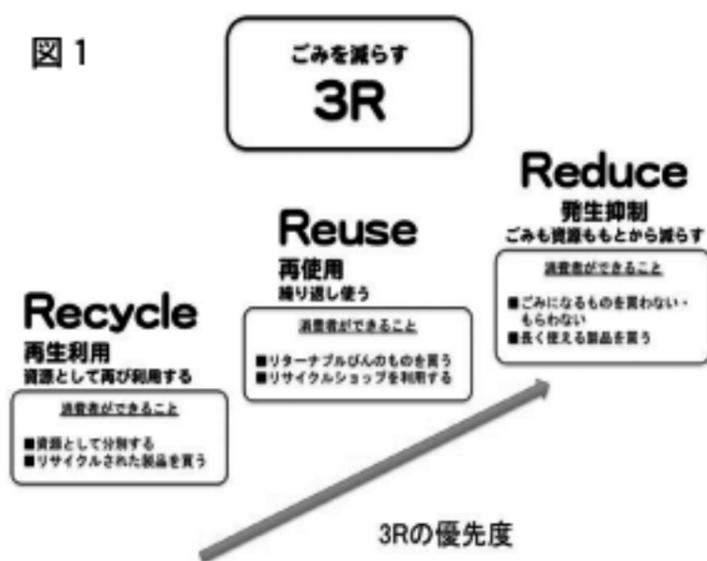
●3Rには優先順位がある

ごみを減らす「3R」とは何か？ Recycle（リサイクル・再生利用）、Reuse（リユース・再利用）、Reduce（リデュース・発生抑制）の3つの頭文字をとって「3R」と呼んでいます。大量生産、大量消費、大量廃棄のライフスタイルは、処理しきれないほどの廃棄物を生み出しました。それにより、ごみ埋立処分場が不足したり、石油などの貴重な資源の枯渇も心配されるなど、様々な問題が発生しています。このような「使い捨

て社会」から「循環型社会」へと変革するために、まず取り組まれたのがリサイクル。容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法、建設リサイクル法、食品リサイクル法など、法律も整備されました。

でも、リサイクルという手段が万能という訳ではありません。例えば、名古屋市は2000年8月、政令指定都市の中でも札幌市に次いで2番目に、プラスチック製容器包装・紙製容器包装の収集に取り組みました。これが功を奏し、2年間で23%のごみ減量を果たし、埋立量もほぼ半減したのですが、コストは2年間で8%（35億円）もアップしてしまいました。リサイクルの中で最も手間とコストがかかる収集・選別が自治体負担であるためです。現在は、収集体制の効率化などにより、コストを圧縮することができましたが、当時は大きな問題となりました。もちろん、リサイクルの問題はコストだけではなくありません。「収集・選別原料に戻す／再び製品に加工」という過程で、たくさんのエネルギーを使い、CO2も排出するなど環境負荷をかけているのです。だからこそ「3R」に取り組むこ

とが大切。実は「3R」には優先順位があるのです。環境負荷をかけるリサイクルは最後の手段。それよりも、何度も繰り返し使う「リユース」の方が環境にやさしく、さらには「ごみも資源ももたら減らす」リデュースの方がもっとやさしいというわけです。



●地域で取り組む3R

では、地域でどのような3Rの取り組みがされているのでしょうか。大きな動きとして挙げられるのはレジ袋削減の取り組みです。その中でもレジ袋の有料化は各地に広がり、2012年2月1日現在、都道府県では35、政令市・中核市・特別区では31の自治体を実施、かつ今後も継続の見込みとなっています。そのほかにも、地域通貨や商品券・割引券などの特典を提供することで、レジ袋の受け取り辞退を促す取り組みもあ

●3Rを軸に地域づくり

ります（参考／環境省ウェブサイト）。また、NPO／NGOや事業者、自治体、市民・消費者が連携して取り組む「3Rエコポイントシステム」は、環境省がガイドラインを作成し、普及啓発を行っています。図2のように、3R行動を実施した市民・消費者に対し、行動に応じたポイントを与えて、獲得したポイントの商品やサービスと交換する仕組みです。市民・消費者が暮らしの中で取り組める3R行動を分かりやすく提示し、その「場」を提供したり、ポイントをインセンティブとすることで取り組みを「継続」させる機能があります。

3Rエコポイントシステムの具体的な取り組みを紹介しましょう。「ぎふ・エコライフ推進プロジェクト」は、岐阜県西濃地域（※1）で環境保全活動やまちづくり活動を行うNPO法人など24団体が連携した「西濃環境NPOネットワーク」が中心となって実施しているプロジェクトです。西濃地域にある大垣市では、2007年4月から市民・事業者・行政が協働で「レジ袋のない大運動会」を始めていました。協力店舗でレジ袋を断ればスタンプを押してもらえ、100個たまれば1本の植樹ができるという取り組みです。これを西濃地域全域に広めようと、2007年11月に始めたのが「ぎふ・エコライフ推進プロジェクト」でした。当初のポイントの対象は、マイバッグ持参でしたが、マイ箸・マイバック（※2）の持参、各団体の環境

活動への参加、フェアトレード(※3)商品の購入など、対象となる環境行動を広げながらプロジェクトを展開。また、ポイント還元メニューも花の種やエコグッズへの交換を増やし、参加を促しています(図3参照)。2009年には岐阜地域(5市3町)や中濃地域(1市)にエリアを広げ、2012年11月末現在で、参加店舗は842店舗、延べ参加者は今年すでに約3万5千人に達しています。

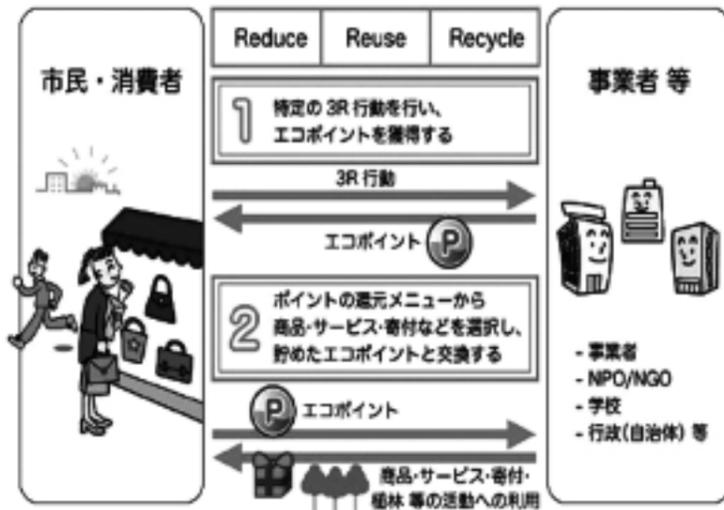


図2 市民・消費者視点での3REコポイントシステム(環境省ウェブサイトより)

「西濃環境NPOネットワーク」は、この「ぎふ・エコライフ推進プロジェクト」以外にも、「アースデイ・いびがわ」の開催や、2011年3月末に急遽立ち上げた「ぎふ・西濃 新しい縁(えにし)づくりプロジェクト」の中核も担っています。新しい縁づくりプロジェクトでは、3・11の東日本大震災の被災者に空き家を貸し出す「空き家バンク」のほか、就労支援や職業訓練も実施。

短期間で立ち上げ、しかもこれだけきめ細やかな対応を行ったところは全国でも珍しかったといえるでしょう。統括事務局のNPO法人「泉京・垂井」の神田浩史さんは「ネットワークがあり顔が見えているから、すぐに動けた」と話します。誰かがやろうと声を上げればネットワークを活用して「この指とまれ」で人や団体がつながるのです。その活動の根っこには「住みやすい地域にしたい」という共通の思いがあるのでしょう。

植樹・植花・エコグッズ交換までの流れ

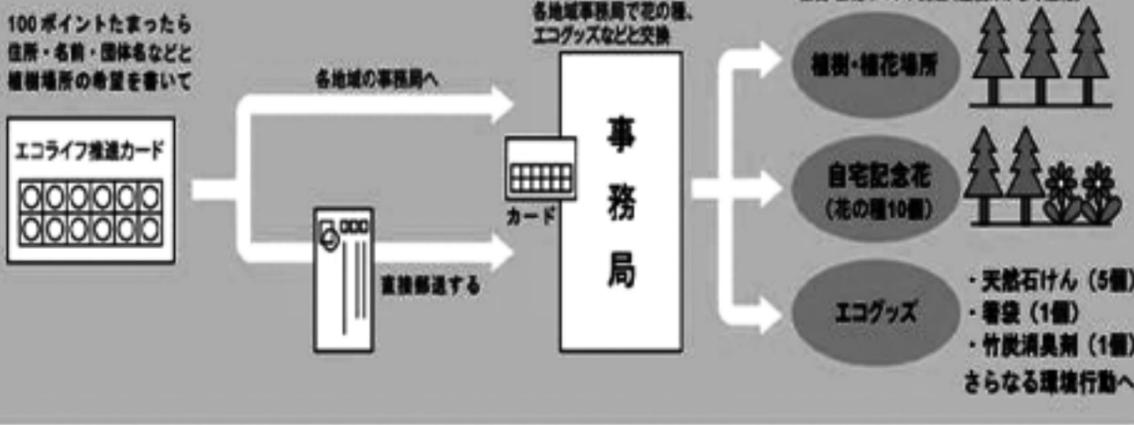


図3 ぎふ・エコライフ推進プロジェクト(同ウェブサイトより)

※1 岐阜県は「西濃地域」「岐阜地域」「中濃地域」「東濃地域」「飛騨地域」に分けられ、西濃地域は岐阜県南西部、揖斐川(いびがわ)流域の2市9町からなる。

※2 スーパーの総菜コーナーで、食品トレイやパックでなく、専用の食品保存容器に商品を入れて持ち帰り、次の来店の際に容器を持参して再び使用するという「通い容器」の仕組み。

※3 アジアやアフリカ、中南米などの農村地域や都市のスラムなどに暮らす人々が作った商品を適正な価格で取り引きする貿易のこと。貧しい人々が自らの力で暮らしを向上させることを目指すほか、現地の環境にも配慮した方法(有機栽培など)で生産を行う。

●ゼロ・ウェイスト(ゴミゼロ)宣言

もうひとつ、地域の3Rの取り組みを紹介します。「ゼロ・ウェイスト」という言葉はご存じでしょうか。ウェイスト(waste)とは、「ごみ」だけでなく、「無駄・浪費」ということも意味します。つまり「ゼロ・ウェイスト」とは、「ごみ・無駄・浪費をなくす」という意味。発生抑制により、資源やコスト・エネルギーなどの無駄・浪費もなくなるといいう取り組みで、まさに3Rです。

2003年に人口約2,000人の徳島県上勝町が日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」をしました。2020年までに焼却や埋め立てをゼロにすることを目指し、34種類の分別・リサイクルや「くるくるショップ」(くるくる工房)などリユースにも取り組んでいます。くるくる工房は「介護予防活動センター」内

にあり、おばあちゃんたちが昔ながらの知恵や技術を活かして、不要になった布などからリメイク商品を作り販売している場所。ごみに出されなかったのが始まりでした。

その後、2008年には福岡県大木町が国内2番目のゼロ・ウェイスト宣言「大木町もつたない宣言」、2009年には熊本県水俣市が「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を出しています。東京都町田市では、2008年にNPO法人「町田発・ゼロ・ウェイストの会」が発足し、市民主体の3R活動を展開。神奈川県葉山町でも「ゼロ・ウェイストモデル地区」を定めるなど、ごみゼロに向けて動いています。

これらの活動は、市民・事業者・行政が協働しないとできることではありません。上勝町のおばあちゃんの知恵のように、地域の人材や知恵を活かしながら、これからは3Rを軸に様々な地域でまちづくりが展開されることでしょう。

プロフィール

3R推進マスター(環境省)
三重大学産学官連携アドバイザー

はまぐち みほ
浜口 美穂



名古屋市在住。フリーランスのライター・編集者として、環境情報のほか、人、暮らし、まちづくりなどをテーマに執筆・編集・企画を行う。ふろしき研究会会員、環境省の3R推進マスターとして、ふろしき包みワークショップや環境講座などの講師も務める。

まちづくり研究事業

岐阜県郡上市 最奥の集落 石徹白

まちづくり研究事業の一環として、岐阜県郡上市にある石徹白（いとしろ）のまちおこしに関する取り組みについて紹介します。

11月4日（日）～5（月）に郡上市白鳥町にある石徹白地区に行ってきました。

石徹白は岐阜県と福井県の県境に位置し、一晩に1.5mの雪が積もることもある豪雪地帯です。人口は276人、世帯数は110戸で65歳以上が約50%を占める高齢化の進む最奥の集落であり、古くは白山信仰とともに歩んだ歴史と文化を持ち、きれいな水と空気に恵まれた豊かな風土を活かし、地域づくりに取り組んでいます。近年では、ここ石徹白でも過疎化が深刻な問題となっており、地域の人々を悩ませていました。そんな中、持続可能な地域づくりを願う若者たちが集い、小水力発電プロジェクトを始動させました。今回はその原動力となった一人、平野彰秀さん（石徹白地区地域づくり協議会事務局）に地域の説明をしていただきました。平野さんは、もともと岐阜県岐阜市の出身で東京の大学でま

ちづくりを研究した後、地元の岐阜へUターンしました。その後「自然とともに暮らすことのできるまちづくり」を目指し、2011年秋に石徹白に移住されました。この村では、平野さんの活動をきっかけに少しずつではありますが、若い世代の移住者が増えていると言います。

石徹白の小水力発電

石徹白の小水力発電施設の特徴は、行政や企業ではなく地元とNPOが主体となって取り組んでいることや、電気制御がインターネットやホームセンターで調達した汎用性のある部品で簡素な回路により構築されている点が挙げられます。これにより、故障やトラブルにも短時間での対応が可能となり、自分たちだけでも運営ができるのです。



平野さんによる上掛け水車の説明

現在は2箇所稼働しており、1箇所は直径3,000mmの上掛け水車で地域のシンボルとしてだけでなく、石徹白の特産品の開発や製造を行う農産物加工場へ電力を供給しています。

もう1箇所は、螺旋型水車で2009年6月に運転を開始し、2年間大きなトラブルもなく、24時間365日稼働しています。発電した電気は隣接したNPOの事務所へ供給されており。

その他、石徹白小学校には「ピコピカ」と呼ばれる小型の螺旋式水力発電装置が設置してあり小学校の外灯の役割を果たしています。このピコピカは、平野さんの携わるNPOが研究開発をし、一般に販売しております。組立てキットとなっており、誰にでも簡単に設置できる装置です。より身近な場所で水の力を実感してもらおうことを目的に、現在は子どもたちの環境教育の一環として小学校を中心に普及しています。

地域づくり活動

地域資源を活用した、石徹白の魅力のアピールできるような特産品の開発を行っております。そのひとつとして2011年には、とうもろこしの乾燥品の製造を開始しました。外部からの加工委託なども受け、期間限定ではあるものの地元の人の働く場となりつつあります。

また、地元の主婦の方を中心に営業している「くくりひめカフェ」と

呼ばれるお店があります。地域の公民館を借りてお店を開いており、石徹白の食材を使った料理やデザートなどを提供しています。四季折々の食材を楽しむことができ、石徹白の食文化を伝えることにも貢献しています。

石徹白では情報発信としてホームページを開いています。石徹白のイベント情報はもちろんのこと、定住者の促進で空家情報の提供や石徹白へ移住された方のインタビューなども掲載しています。

今回、私たちが訪れたこの日は、2年に1度の「石徹白ふれあい文化祭」が開催されており会場は大いに盛り上がりつつありました。同時に「子育て移住応援！田舎に泊まろう」という企画で移住体験に来ていた家族も多数参加していて人の温もりを感じられるイベントでした。



もう一箇所設置されている螺旋型水車

共助の時代をどう築くか

「着実と敏速と」

三重大学客員教授・エッセイスト
川口 祐二

今年の秋、11月4日のことである。いささか旧聞に属するが、私は岩手県山田町にお住まいの沼崎喜一さんに会った。あの災害を被った町の町長として、12年7月まで町の復興に陣頭指揮を執った人である。

三重県主催の津波防災シンポジウムが、南伊勢町五ヶ所浦の町民文化会館であり、「生かされて明日へ―東日本大震災から学んだこと―」と題する講演のために来町された。「とにかく逃げることで。高い所へ逃げることで。最悪の場合を考えて行動することです。津波が来たら、何はさておいても、一人ひとりが自分で逃げることを考えることが大切です。私の町に船越という地区があります。この堤防は高さ6.6mあります。それだけの高さでも今回の津波に耐えられなかったのです。今ある施設を過信してはいけないのです。」

沼崎さんの講演の一部である。高台に避難したが、忘れ物を取りに戻って犠牲になった人も大勢いた、とも話されていた。

1944年(昭和19年)12月の東南海地震による津波では、当時の北牟婁郡錦町(現在の度会郡大紀町錦)で、同じようなことがあった。戦争中のことで、米を取りに戻って流された人が何人かいた。あれから優に68年以上もたっているが、今まだ見

つからない人がいる。

私も、68年前の東南海地震を体験している。小学校(当時は国民学校)六年生であった。冬の日の午後、ぐらぐらと大きな揺れが来た。全員が我先にと運動場へ出た。わら草履の者が早く、運動靴の何人かはひと足遅れた。運動場には中央に大きな亀裂があった。担任の教師は師範学校を出たての若い青年であったが、津波が来るかもわからない、高い所へ登ろう、と全員に声を掛け、先頭に立つと細い道を駆け上がった。三本松といわれる城跡で私たちは津波を見たのである。

目の前の葛島が、潮が引いてぐんぐんすそひろがりに大きくなっていくのを見た。津波は引き潮のあとから来た。目の下にアジを釣る小舟があった。舟は波に押されて湾奥の方向に流れたかと思うと、帰る波とともに沖へ押し出された。そんなことを三度繰り返したと記憶する。五ヶ所湾ではいくつかの湾奥の集落が波につかった。チリ地震津波もあった。だから津波は他人事でないのである。私の住む五ヶ所浦の中央に細い道が、坂道のまま保育園に通っている。保育園は地区の避難場所である。この道を拡張して、一旦緩急の際のために備えよ、という声に住民から出てきた。今まで防災訓練に参加しなかった人たちが、東日本大震災の後に行事に加わるようになって、この道では駄目だと体感したのである。安全安心という暮らしを望むならば、行政と住民とが話し合い、結論を出すことで、それは実現される。金がないからではすまされぬ。着実に求めて敏速にという姿勢を行政に求めなければならぬ。一本の道が、本当の地方自治の精神を育てること

につながる。

災害は地震津波だけではない。台風がある。熊野灘沿岸は台風銀座だといわれる。伊勢湾台風という有史以来、初めてと云っていい災害があった。近年では2011年9月3日から4日にかけての台風12号が、熊野地方に大災害をもたらしたことは記憶に新しい。沖をゆく船舶の遭難も多い。

昭和10年8月29日、中国船華成輪船が当時の宿田曾村の田曾三崎に座礁するという遭難事故があった。船は4,249トンの貨物船で、横浜から上海へ帰る途中台風に遭い、三つ島という岩礁に乗りあげた。村では半鐘を乱打し、人を集め村民300人の敏速な救助活動で54人の乗組員全員を助けた。当時の朝日新聞には、「嵐の中に宿田曾村民の活躍、美しい国際愛」※という見出しが躍っている。

東日本大震災のとき、宿田曾地区の漁民は素早い行動をとった。遠洋漁業船員組合が中心となって、義援金と救援物資を集めた。一日で10万円の金円と保冷車一台分の衣料品などが集まった。それらは海を渡った。船は地元の巻き網船であった。船にはボートが積載されており、幸い三陸の漁師も乗っていた。途中、清水港で缶詰を積み足した。南伊勢町の漁民の真心はまず宮城県の大川で、そして、岩手県の久慈の港で被災者の手に届いた。

敗戦後間もない昭和22年9月13日夜中に、この村で大震災があり、56戸が全焼した。物資欠乏の時代いち早く救助の手をさしのべてくれたのが、気仙沼や女川といった三陸の漁港の人びとであった。村人たちは、あのときの恩を忘れずにいたのである。

昭和10年の中国船員の救助といい、今回の大震災の被災地への見舞いといい、着実かつ敏速な行動があった。沼崎さんは講演の中で、復興には早くとも10年はかかるだろう、と言われた。気仙沼に住む私の友人からの手紙では、30年かかって元通りになるだろうかであった。他所へ去った人たちをどう呼びもどすのか、道は遠い。

東京にいる選良たちの何人が、今、東北の被災地の人びとに思いを馳せているだろうか。政争に明け暮れるだけの毎日、そこには、speedy(着実さ)もspeedy(敏速さ)のひとかけらもない。あれから早くも二年になる。一部の政治家は、小異を捨てて何とやら、などとうそぶくが、被災地の人びとの暮らしを立て直すことが、小異であってはならない。我々の声が小さすぎるのである。

※1935年8月30日「朝日新聞(大阪)」13面三重版

プロフィール

三重大学客員教授・エッセイスト

かわぐち ゆうじ
川口 祐二

1932年 三重県生まれ。
1960年から1989年まで
南勢町(現在の南伊勢町)
役場勤務。

その後、全国の漁村を歩いて聞き書きを続け、その間『流れ、いのちの海』など27冊の著書を発表し、現在に至る。1990年から2002年まで三重大学非常勤講師、2008年10月から客員教授として、海女研究会に所属。近著に『島へ、岸部へ』がある。